

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大塚家具  
コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子  
問合せ先責任者 (役職名) 総合プランニング部長 (氏名) 豊吉 真美 (TEL) 03-5530-5566  
定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	56,230	3.1	843	△28.7	1,004	△23.8	856	33.7
24年12月期	54,520	0.3	1,183	2.9	1,317	1.0	640	214.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	46.19	—	2.5	2.2	1.5
24年12月期	34.21	—	2.0	3.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	47,657	36,250	76.1	1,955.71
24年12月期	41,725	32,799	78.6	1,769.52

(参考) 自己資本 25年12月期 36,250百万円 24年12月期 32,799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	528	324	△741	7,431
24年12月期	1,384	388	△1,576	7,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	116.9	2.3
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	741	86.6	2.1
26年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		92.6	

3. 平成26年12月期の業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,572	3.9	539	△0.7	651	△2.0	379	△32.2	20.45
通期	58,500	4.0	1,224	45.2	1,374	36.9	800	△6.5	43.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	19,400,000 株	24年12月期	19,400,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	864,414 株	24年12月期	864,414 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	18,535,586 株	24年12月期	18,716,759 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の概況

当事業年度は、景気が緩やかに回復し、個人消費も底堅い状況から持ち直しに向かって推移しました。

このような環境のもと、当社では、消費税率引き上げ前の住宅市場動向も見据えつつ、成長に向けた事業戦略の展開、とりわけ、その要となるブランドイメージ再構築のための諸施策と商品開発に取り組みました。

家具市場においては、足元では、住宅市場の活況を受けた新築家具需要の獲得も不可欠である一方、消費者の家具購入に対する意識が、ライフイベント時のまとめ買いから、より日常的な買い替え・買い足しをベースにした購入行動にシフトしつつある中で、当社においても、得意分野である新築・婚礼需要に加えて、買い替え需要を獲得する重要性が増しています。

そこで、当社では、買い替え需要取り込みのボトルネックともなっていた「気軽に利用しにくい」イメージを修正すべく、会員制の運用方法を見直し、新しい運用方法に適した店舗へのリニューアルやスクラップアンドビルド、商品構成の見直し、サービスメニューの拡充などを進めてまいりました。

当年度は、その認知を上げるため、前期に続くウェブサイトのリニューアル、テレビ・雑誌等多様なメディアを利用した広告及び著名デザイナーとのコラボレーションによるイベントを含めたPR活動を実施。さらには、各種広告媒体と並んで重要なコミュニケーション媒体である店舗においても、体験型・提案型モデルへのリニューアルを継続するとともに、先入観なく、気軽に立ち寄っていただける路面店型PRスペースをインテリアのトレンド発信エリアに新設するなど、積極的に認知拡大に努めました。

商品開発においては、新築需要における主力商品であるソファとベッドを中心に商品構成の充実に取り組みしました。なお、円安への対応については、為替レート変動による原価の変動は販売価格に転嫁するという基本方針に則り、輸入商品の販売価格引き上げを順次行いました。

以上の結果、売上高は562億30百万円(前期比3.1%増)となりました。主な内訳は、新築需要と関連の深いソファ等応接家具の売上が129億94百万円(前期比5.0%増)となるなど、店舗売上が552億89百万円(前期比2.4%増)、マーケット環境の好転を受けたコントラクト売上は8億74百万円(前期比86.7%増)となりました。売上総利益は、310億69百万円(前期比0.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費の積極的な投入により302億26百万円(前期比1.9%増)、営業利益は8億43百万円(前期比28.7%減)、経常利益は10億4百万円(前期比23.8%減)となりました。当期純利益につきましては、家賃交渉に伴う解決金・投資有価証券売却益の特別利益計上等により、8億56百万円(前期比33.7%増)となりました。

#### ②次期の見通し

平成26年12月期の当社を取り巻く環境は、住宅市場の回復効果が家具・インテリア市場にも波及して需要の改善が見込まれる一方、消費税率引き上げの消費者心理への影響など懸念要素もあり、先行き不透明なものになることが見込まれます。

このような環境のもと、当期までに行った諸施策を基盤として、新たな会員制のあり方に応じた店舗・営業のブラッシュアップとブランドイメージの再構築に取り組みつつ、足元では、増税前の駆け込み需要の取り込みと底堅い消費行動が見込まれる富裕層・法人需要の着実な獲得、為替動向に適応した競争力のある商品構成の実現などに注力することで売上・利益の拡大を目指します。

インフラ面では、店舗網・流通システム・情報システムなどの整備・活用も継続いたします。

このような取り組みを前提に、売上高は585億円(当期比4.0%増)を見込んでおります。売上総利益は325億85百万円(当期比4.9%増)、営業利益は12億24百万円(当期比45.2%増)、経常利益は13億74百万円(当期比36.9%増)、当期純利益は8億円(当期比6.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は476億57百万円となり、前事業年度末と比較して59億31百万円(14.2%)の増加となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加1億10百万円、売掛金の増加2億92百万円、商品の増加12億31百万円、繰延税金資産の減少3億48百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の増加47億27百万円によるものです。

当事業年度末における負債は114億7百万円となり、前事業年度末と比較して24億80百万円(27.8%)の増加となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、未払法人税等の増加1億20百万円、前受金の増加4億31百万円によるものです。また、固定負債につきましては、繰延税金負債の増加18億97百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は362億50百万円となり、前事業年度末と比較して34億51百万円(10.5%)の増加となりました。

主な増減は、当期純利益による利益剰余金の増加8億56百万円、配当による剰余金の減少7億41百万円、その他有価証券評価差額金の増加33億36百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して2.5ポイント減少し76.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ1億10百万円増加し、当事業年度末は74億31百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は5億28百万円(前事業年度は13億84百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額2億85百万円、たな卸資産の増加額12億60百万円、前受金の増加額4億31百万円によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は3億24百万円(前事業年度は3億88百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億40百万円、投資有価証券の売却による収入6億2百万円によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億41百万円(前事業年度は15億76百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	78.6	76.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

#### ①事業環境の変化に関するリスク

約2.7兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成25年12月末現在で117億67百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金加入によるリスク

当社の加入する東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとし、平成25年9月10日開催の代議員会において解散方針が決議されました。解散に伴う費用の発生が見込まれますが、金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積もり金額は算定されていません。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年3月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、幅広い価格帯とデザインの家具・インテリアの販売を通じて、日本の住環境をより豊かなものにすることを経営理念としております。

長く使える耐久消費財としての家具をリーズナブルな価格で、専門家による最適なソリューション提案とともに提供し、個人のみならず企業も含めた幅広い顧客ニーズに満足度高く対応することで、家具・インテリア業界におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

お客様からの支持の度合を反映するものとしての売上高、商品の開発力と競争力を示す売上総利益率、事業全体の収益性を示す営業利益率を、特に重視しています。また、効率性を示す販売費及び一般管理費対売上比率や一株あたりの価値なども考慮しながら、これらの継続的な改善を追求してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅新築・婚礼需要などのライフイベント時のまとめ買いには効率的であった従来の会員制の運用方法を見直し、生活環境や嗜好の変化で恒常的に発生する買い替え・買い足しニーズなどもバランスよく獲得できる体制を整えてまいります。

そのような新しい会員制の運用方法に必要な店づくり・サービス拡充・商品開発など平成21年から取り組んできた各種施策を基盤にして、幅広い対象顧客に対して多様な販売手法を効果的・効率的に展開すると同時に、当社が提供できる価値を正しく伝えるコミュニケーション戦略を実行し、ブランドイメージの再構築を図ります。

また、レンタルやリユースなど社会的な要請に応じた新サービスの事業化にも取り組みます。

経営戦略に適した店舗網・流通システム・情報システム・人事制度などの各種インフラ整備も進めてまいります。

これらの総合的な推進により、マーケットシェアの拡大による継続的な成長の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズや為替変動などに適応した付加価値の高い「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を不断に取り組むべき第一義的な課題と考え、経営戦略の推進及びそのために必要となる経営体制の整備を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,320,872	7,431,413
受取手形	※ <sup>3</sup> 171,517	※ <sup>3</sup> 165,032
売掛金	2,784,861	3,077,020
商品	13,570,778	14,801,988
前渡金	87,268	49,573
前払費用	870,278	867,099
未収還付法人税等	6,824	—
繰延税金資産	492,611	144,027
その他	31,723	60,940
貸倒引当金	△1,840	△2,020
流動資産合計	25,334,895	26,595,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ <sup>2</sup> 1,063,187	※ <sup>2</sup> 1,012,365
構築物(純額)	16,857	14,820
機械及び装置(純額)	3,240	3,081
車両運搬具(純額)	3,559	2,811
工具、器具及び備品(純額)	587,168	569,575
土地	※ <sup>2</sup> 1,263,159	※ <sup>2</sup> 1,252,784
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 2,937,172	※ <sup>1</sup> 2,855,438
無形固定資産		
ソフトウェア	53,653	33,543
その他	47,012	86,999
無形固定資産合計	100,666	120,543
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039,207	11,767,199
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	1,096	1,777
差入保証金	6,130,571	6,127,334
その他	112,893	114,540
貸倒引当金	△8,131	△1,600
投資その他の資産合計	13,352,638	18,086,252
固定資産合計	16,390,477	21,062,233
資産合計	41,725,373	47,657,309

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,378,025	1,429,141
買掛金	2,140,422	2,158,799
未払金	226,623	155,373
未払費用	1,635,093	1,648,565
未払法人税等	81,849	202,812
前受金	1,791,715	2,222,846
預り金	299,105	337,436
賞与引当金	99,614	88,058
販売促進引当金	37,553	33,909
その他	159,349	156,571
流動負債合計	7,849,353	8,433,515
固定負債		
受入保証金	※2 208,876	※2 174,434
役員退職慰労引当金	466,801	481,434
資産除去債務	328,766	348,099
繰延税金負債	72,469	1,969,526
固定負債合計	1,076,913	2,973,494
負債合計	8,926,267	11,407,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,220,000	27,120,000
繰越利益剰余金	654,304	869,122
利益剰余金合計	28,144,304	28,259,122
自己株式	△800,855	△800,855
株主資本合計	32,113,918	32,228,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	685,187	4,021,562
評価・換算差額等合計	685,187	4,021,562
純資産合計	32,799,105	36,250,299
負債純資産合計	41,725,373	47,657,309

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	54,458,714	56,171,493
不動産賃貸収入	61,451	59,025
売上高合計	54,520,166	56,230,518
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,045,279	13,570,778
当期商品仕入高	24,283,741	26,467,737
合計	37,329,020	40,038,516
他勘定振替高	※ <sup>2</sup> 110,976	※ <sup>2</sup> 99,873
商品期末たな卸高	13,570,778	14,801,988
商品売上原価	※ <sup>1</sup> 23,647,265	※ <sup>1</sup> 25,136,654
不動産賃貸原価	24,308	24,233
売上原価合計	23,671,573	25,160,887
売上総利益	30,848,592	31,069,630
販売費及び一般管理費	※ <sup>3</sup> 29,664,734	※ <sup>3</sup> 30,226,009
営業利益	1,183,858	843,621
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	86,592	100,118
保険配当金	50,922	45,545
その他	39,360	26,937
営業外収益合計	176,879	172,604
営業外費用		
保証金支払利息	3,078	2,380
固定資産除却損	29,345	1,532
為替差損	4,014	6,686
自己株式取得費用	5,362	—
その他	1,350	1,559
営業外費用合計	43,152	12,159
経常利益	1,317,584	1,004,067
特別利益		
投資有価証券売却益	17,073	206,564
受取和解金	—	310,500
特別利益合計	17,073	517,064
特別損失		
減損損失	※ <sup>4</sup> 99,873	※ <sup>4</sup> 49,128
ゴルフ会員権評価損	230	—
特別損失合計	100,103	49,128
税引前当期純利益	1,234,554	1,472,003
法人税、住民税及び事業税	30,095	157,878
法人税等調整額	564,101	457,882
法人税等合計	594,197	615,761
当期純利益	640,356	856,242

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,720,000	289,931	28,279,931
当期変動額							
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—
剰余金の配当						△775,984	△775,984
当期純利益						640,356	640,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	364,372	△135,627
当期末残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,220,000	654,304	28,144,304

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△893	33,049,508	△382,579	△382,579	32,666,928
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△775,984			△775,984
当期純利益		640,356			640,356
自己株式の取得	△799,962	△799,962			△799,962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,067,766	1,067,766	1,067,766
当期変動額合計	△799,962	△935,589	1,067,766	1,067,766	132,177
当期末残高	△800,855	32,113,918	685,187	685,187	32,799,105

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,220,000	654,304	28,144,304
当期変動額							
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
剰余金の配当						△741,423	△741,423
当期純利益						856,242	856,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	214,818	114,818
当期末残高	1,080,000	3,690,470	3,690,470	270,000	27,120,000	869,122	28,259,122

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△800,855	32,113,918	685,187	685,187	32,799,105
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△741,423			△741,423
当期純利益		856,242			856,242
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,336,374	3,336,374	3,336,374
当期変動額合計	—	114,818	3,336,374	3,336,374	3,451,193
当期末残高	△800,855	32,228,737	4,021,562	4,021,562	36,250,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,234,554	1,472,003
減価償却費	253,708	226,568
差入保証金償却額	14,487	14,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,091	△6,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,134	△11,555
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,825	14,632
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4,768	△3,644
ゴルフ会員権評価損	230	—
減損損失	99,873	49,128
投資有価証券売却損益(△は益)	△17,073	△206,564
固定資産除却損	29,345	1,532
受取利息及び受取配当金	△86,595	△100,121
売上債権の増減額(△は増加)	555,037	△285,674
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,898	△1,260,076
前渡金の増減額(△は増加)	△59,533	37,695
その他の流動資産の増減額(△は増加)	63,155	△26,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,626	69,492
前受金の増減額(△は減少)	△9,229	431,131
未払費用の増減額(△は減少)	△3,015	13,471
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,406	44,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,132	△43,226
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△4,692	1,375
その他	15,563	26,188
小計	1,329,580	459,407
利息及び配当金の受取額	86,595	100,121
法人税等の支払額	△37,010	△38,290
法人税等の還付額	5,490	6,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384,656	528,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,300	△140,744
無形固定資産の取得による支出	△28,087	△63,794
投資有価証券の売却による収入	32,222	602,706
差入保証金の差入による支出	△100	△35,854
差入保証金の回収による収入	540,199	1,892
受入保証金の返還による支出	△34,442	△34,442
保険積立金の解約による収入	7,161	—
保険積立金の払戻による収入	5,088	—
その他	△28,974	△5,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,767	324,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△776,112	△741,918
自己株式の取得による支出	△799,962	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,576,074	△741,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,349	110,541
現金及び現金同等物の期首残高	7,123,522	7,320,872
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,320,872	※ 7,431,413

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
工具、器具及び備品	2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

期間を基準とする均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 販売促進引当金

顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,365千円は、「為替差損」4,014千円、「その他」1,350千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	4,283,487千円	4,463,335千円

※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建 物	96,451千円	90,953千円
土 地	10,023 "	10,023 "
計	106,475千円	100,977千円

担保されている債務

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受入保証金	171,876千円	137,434千円

※3 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	10,372千円	7,822千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	48,793千円	71,585千円

※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	74,398千円	53,834千円
その他	36,578 "	46,039 "
計	110,976千円	99,873千円

※3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
運賃	1,478,356千円	1,521,171千円
広告宣伝費	3,113,911 "	3,391,198 "
販売促進引当金繰入額	24,801 "	26,770 "
貸倒引当金繰入額	8,091 "	180 "
賞与引当金繰入額	99,437 "	87,858 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,825 "	14,632 "
給料手当及び賞与	8,716,283 "	8,924,437 "
法定福利費	1,570,277 "	1,659,538 "
減価償却費	235,370 "	206,268 "
賃借料	8,761,337 "	8,451,321 "
支払管理費	1,877,420 "	1,896,425 "

おおよその割合

販売費	91 %	90 %
一般管理費	9 "	10 "

※4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地、建物、その他	遊休資産	27,445
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	72,428

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額99,873千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,499千円、建物等63,853千円、備品27,521千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	10,375
春日部ショールーム その他	店舗	建物、備品、その他	—	38,752

店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額49,128千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地10,375千円、建物等21,124千円、備品17,628千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	864	—	864
合計	0	864	—	864

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加864千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,423	40.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式	864	—	—	864
合計	864	—	—	864

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	741,423	40.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	741,423	40.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	7,320,872千円	7,431,413千円
現金及び現金同等物	7,320,872千円	7,431,413千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)をご参照ください。)

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,320,872	7,320,872	—
(2)受取手形	171,517	171,517	—
(3)売掛金	2,784,861	2,784,861	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	6,498,521	6,498,521	—
(5)差入保証金	6,073,796	5,032,006	△ 1,041,789
資産計	22,849,568	21,807,779	△ 1,041,789
(1)支払手形	1,378,025	1,378,025	—
(2)買掛金	2,140,422	2,140,422	—
負債計	3,518,448	3,518,448	—

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,431,413	7,431,413	—
(2)受取手形	165,032	165,032	—
(3)売掛金	3,077,020	3,077,020	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	11,226,513	11,226,513	—
(5)差入保証金	6,085,037	5,325,170	△ 759,866
資産計	27,985,017	27,225,150	△ 759,866
(1)支払手形	1,429,141	1,429,141	—
(2)買掛金	2,158,799	2,158,799	—
負債計	3,587,941	3,587,941	—

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(前事業年度未償却残高199,109千円、当事業年度未償却残高180,869千円)が含まれております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式(※1)	540,686	540,686
関係会社株式(※2)	77,000	77,000

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(※2)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,307,029	—	—	—
受取手形	171,517	—	—	—
売掛金	2,784,861	—	—	—
差入保証金	16,950	796,288	3,163,151	2,097,406
合計	10,280,358	796,288	3,163,151	2,097,406

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,416,793	—	—	—
受取手形	165,032	—	—	—
売掛金	3,077,020	—	—	—
差入保証金	192,678	648,220	3,152,436	2,091,702
合計	10,851,524	648,220	3,152,436	2,091,702

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,635,721	2,232,014	1,403,706
小計	3,635,721	2,232,014	1,403,706
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,862,800	3,367,205	△ 504,405
小計	2,862,800	3,367,205	△ 504,405
合計	6,498,521	5,599,219	899,301

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,226,513	5,203,078	6,023,435
小計	11,226,513	5,203,078	6,023,435
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	11,226,513	5,203,078	6,023,435

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,222	17,073	—

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	602,706	206,564	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(千円)	74,712,132	82,186,760
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	127,870,937	134,404,276
差引額(千円)	△ 53,158,804	△ 52,217,515

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 5.65%(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度 5.54%(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前事業年度△26,988,578千円、当事業年度△19,865,886千円)、未償却過去勤務債務残高(前事業年度△31,355,551千円、当事業年度△32,351,629千円)、資産評価調整額(前事業年度5,185,325千円、当事業年度一千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金(前事業年度203,864千円、当事業年度230,598千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3 退職給付費用に関する事項

当社は、厚生年金基金への拠出額(前事業年度395,976千円、当事業年度424,820千円)を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	19,672千円	29,035千円
賞与引当金	37,853 "	33,462 "
未払事業所税	46,995 "	48,137 "
たな卸資産評価損	217,802 "	243,287 "
繰越欠損金	368,060 "	14,741 "
その他	20,997 "	19,417 "
小計	711,383千円	388,080千円
評価性引当額	△ 218,771千円	△ 244,053千円
合計	492,611千円	144,027千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
一括償却資産償却超過額	6,917千円	8,269千円
ゴルフ会員権等評価損	63,453 "	63,499 "
土地建物等減損損失	239,887 "	250,753 "
投資有価証券評価損	148,420 "	148,420 "
役員退職慰労引当金	166,181 "	171,390 "
資産除去債務	117,040 "	123,923 "
繰越欠損金	118,902 "	— "
その他	102,272 "	102,271 "
小計	963,076千円	868,528千円
評価性引当額	△ 813,133千円	△ 825,490千円
合計	149,942千円	43,038千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 149,942千円	△ 43,038千円
繰延税金資産(固定)の純額	—千円	—千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 214,114千円	△ 2,001,873千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 8,297 "	△ 10,691 "
合計	△ 222,411千円	△ 2,012,564千円
繰延税金資産(固定)との相殺	149,942千円	43,038千円
繰延税金負債(固定)の純額	△ 72,469千円	△ 1,969,526千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3 "	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△ 1.4 "	△ 1.3 "
評価性引当額	5.1 "	2.7 "
住民税等均等割	2.4 "	2.1 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0 "	0.1 "
その他	0.0 "	△ 0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	48.1%	41.8%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～32年と見積り、割引率は1.029～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	322,283千円	328,766千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	12,612 "
時の経過による調整額	6,482 "	6,720 "
期末残高	328,766千円	348,099千円

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	216,448千円	199,109千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,894 "	4,310 "
その他増減額(△は減少)	△ 39,233 "	△ 22,549 "
期末残高	199,109千円	180,869千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は33,499千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は9,445千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は28,686千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は10,375千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	737,452	726,943
	期中増減額	△ 10,508	△ 18,802
	期末残高	726,943	708,141
期末時価		1,184,811	1,146,821

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(8,112千円)であり、主な減少額は減価償却(9,175千円)及び減損損失(9,445千円)であります。当事業年度の主な減少額は減価償却(8,427千円)及び減損損失(10,375千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

(注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.9%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,080	受入保証金	37,000

(注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,769.52円	1,955.71円
1株当たり当期純利益	34.21円	46.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	640,356	856,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	640,356	856,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,716	18,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,418,009	2.6	1,237,177	2.2
和家具	262,679	0.5	236,526	0.4
応接	12,377,104	22.7	12,994,186	23.1
リビングボード	3,014,917	5.5	2,990,023	5.3
学習・事務	2,767,818	5.1	2,734,875	4.9
ダイニング	10,611,290	19.5	10,925,670	19.4
ジュータン・カーテン	4,741,907	8.7	4,874,415	8.7
寝具	14,503,337	26.6	15,014,487	26.7
電気・住器	1,842,691	3.4	1,948,321	3.5
単品	1,689,233	3.1	1,593,699	2.8
リトグラフ・絵画	20,869	0.0	28,943	0.1
その他	1,208,854	2.2	1,593,165	2.8
売上高	54,458,714	99.9	56,171,493	99.9
不動産賃貸収入	61,451	0.1	59,025	0.1
合計	54,520,166	100.0	56,230,518	100.0